

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス） フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■ 主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■ 投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「UOB-SMアセットマネジメント」、「三井住友アセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■ 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■ 年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2019年2月21日から2019年8月20日まで）

第 9 期

決算日 2019年8月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	百万円	
5 期(2017年 8 月21日)	8,964	0	10.5	0.0	93.1	2,232	
6 期(2018年 2 月20日)	9,967	0	11.2	0.0	97.0	2,650	
7 期(2018年 8 月20日)	9,175	0	△ 7.9	0.0	98.0	2,846	
8 期(2019年 2 月20日)	9,019	0	△ 1.7	0.0	98.3	2,533	
9 期(2019年 8 月20日)	8,643	0	△ 4.2	0.0	98.2	1,915	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2019年 2 月20日	9,019	—	—	0.0	98.3
2 月末	9,132	1.3	1.3	0.0	98.5
3 月末	9,156	1.5	1.5	0.0	98.1
4 月末	9,280	2.9	2.9	0.0	98.3
5 月末	9,031	0.1	0.1	0.0	98.8
6 月末	9,254	2.6	2.6	0.0	98.6
7 月末	9,251	2.6	2.6	0.0	98.9
(期 末)					
2019年 8 月20日	8,643	△4.2	△4.2	0.0	98.2

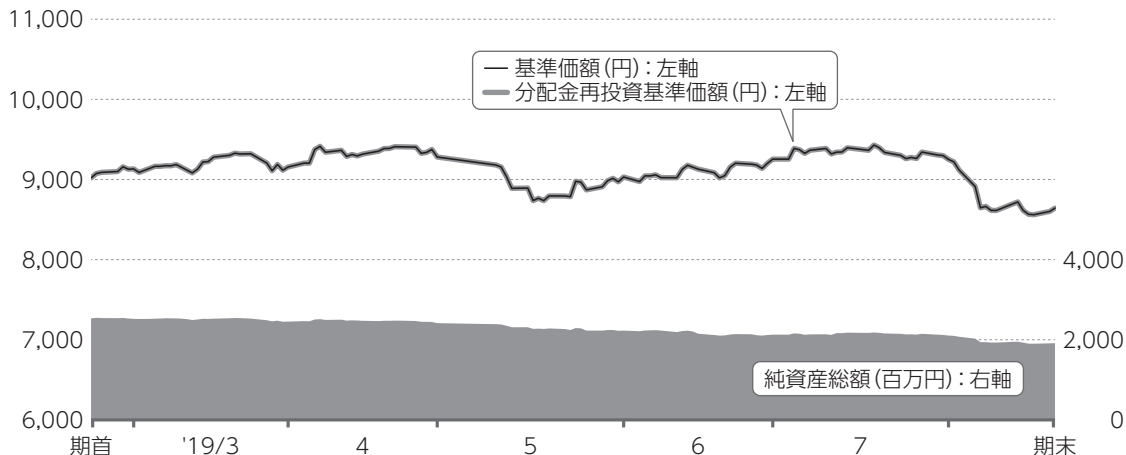
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,019円
期末	8,643円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 構成比の高いインド市場で、4月から5月にかけて行われた総選挙で与党が大勝したことを受けて経済改革の継続性が保たれる見通しが高まり、株価が上昇したこと

下落要因

- 世界経済の減速を懸念し、アセアン諸国の株式が総じて下落したこと
- 期を通じて世界的にリスク回避傾向が高まり、安全資産と位置づけられる円が買われたことで円高が進行し、投資対象国の全ての通貨が対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	外国株式	98.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

当期の投資対象株式市場はまちまちの動きとなりました。また、為替市場は円高で推移しました。

株式市場

当期の投資対象株式市場は、インド、スリランカが上昇した一方、バングラデシュ、マレーシア、シンガポールなど、大半の市場が下落しました。

当期の前半は、欧米金融当局が利上げの停止や利上げ時期の先送りを表明したことが、世界的な株式市場の下支え要因となりました。またタイ、インドネシア、インドと相次いで行われた総選挙でいずれも現政権が勝利し、当該市場で現行の経済政策が維持されることへの安心感が高まり、株価の上昇要因となりました。5月には、米国が中国に対する新たな制裁関税の賦課を発表したことで、合意間近とも見られていた米中貿易問題が予想外の展開となり、株式市場が大幅に下落する局面がありました。しかし、米中貿易協議の再開、F R B (米連邦準備制度理事会)による利下げ観測の高まりなどを受けて、株式市場は上昇基調を取り戻しました。F R Bは7月末に利下げを実施しましたが、持続的な利下げを否定したことが失望され、市場は下落しました。また、再び米中貿易交渉が決裂し、米国は8月に対中制裁関税第4弾の発動

を表明、米財務省が中国を為替操作国に指定したことなどを背景に、米中対立の悪化による世界的な景気減速が懸念されたことも、市場の下押し圧力になりました。

投資対象株式市場の個別国では、アセアン5カ国の株価は総じて下落しました。シンガポールとタイは自国経済の世界貿易への依存度が高いことから、世界経済や中国経済の減速による影響が懸念されました。マレーシアは、凍結されていたインフラ投資計画の一部の再開は好感されたものの、財政緊縮化が進められるなか、依然として民間投資や消費の減速基調が続いていることが懸念されました。インドネシアは、前期に大幅に株価が上昇したことで利益確定の売りに押されたほか、世界的に投資家心理が悪化する局面において、経常収支の赤字幅が相対的に大きい同国に対して投資資金の国外流出リスクが懸念されたことから、株価が下落しました。フィリピンは、インフレ率の低下や政策金利の引下げなどの金融緩和が好感された一方、利益確定の売りに押されました。

インドでは、4月から5月にかけて行われた総選挙でモディ政権の与党が大勝しました。開票前から出口調査などで与党の優勢が

伝えられ、株式市場は上昇基調に転じました。その後、モディ首相の続投という正式な結果が出たことで経済改革の継続性が保たれる見通しが好感され、さらに株価は上昇しました。

フロンティア地域の中では、ベトナムは経済が堅調に拡大を続けました。また米中貿易問題が深刻化する中、同国への製造拠点の移管が進むとの見方も高まり、株式市場はほぼ横ばいとなりました。スリランカでは、4月の連続爆破テロ事件発生で政府が注力する観光産業への深刻な打撃が懸念され、株価が一時大きく下落しました。しかし、その後政府が米ドル建て国債による資金調達に成功したことで財政の安定化に対する安心感が高まり、期を通してみれば株価が上昇しました。一方、バングラデシュは、銀行が保有する不良債権規模の拡大などが懸念され、株価は下落しました。

当期の市場の動きをみると、MSCI東南

アジア・インデックス(米ドルベース)は1.5%下落、MSCIインド・インデックス(米ドルベース)は3.6%上昇、MSCIフロンティア・マーケッツ・アジア・インデックス(米ドルベース)は1.6%下落しました。

為替市場

アジア通貨は、対米ドルでスリランカ・ルピー、タイ・バーツを除く全ての通貨が下落しました。また対円では全ての通貨が下落しました。

当期は、米中貿易摩擦激化への警戒が高まり投資対象国からの資金流出懸念が続いたほか、世界的なリスク回避の動きを背景に安全資産と位置づけられる円が買われたことから、円高が進行しました。投資対象国の全ての通貨は期を通してみれば下落しました。

通貨	期首	期末	当期の動き
インドルピー・円	1円56銭	1円50銭	0円06銭のインドルピー安・円高
インドネシアルピア・円 (100インドネシアルピア当たり)	0円79銭	0円75銭	0円04銭のインドネシアルピア安・円高
シンガポールドル・円	81円87銭	76円90銭	4円97銭のシンガポールドル安・円高

ポートフォリオについて(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

期を通じて、インドとシンガポールを相対的に大きな比率で保有しました。期中に、株価が割安と判断したシンガポールやタイ、総

選挙を終え政治的不透明感が解消されたインドのウェイトを高めました。一方、景気の減速基調に対する有効な政策が欠如するマレーシアのウェイトを引き下げました。また、世界的な投資家心理の悪化による国外への投資資金の流出を懸念し、インドネシアのウェイトをやや引き下げました。さらにバングラデシュでは、保有銘柄について利益確定の売却をしたため、期末の保有がゼロとなりました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年2月21日から2019年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	58

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米中の貿易問題は、長期戦の様相を見せています。今後も米中の貿易問題に対する不透明感は払拭されず、世界経済や企業業績に対するリスク要因となる見通しです。しかし、これまでの経緯からも、その影響の度合いは国や産業によって異なることが明らかになっており、当ファンドが投資対象市場とする東南アジア(A S E A N)や南アジアの経済全体が失速する可能性は高くないと考えています。インドやフィリピンをはじめ、内需の割合が高く、外需依存度が相対的に低い国々は、中国をはじめとする海外経済からの影響を比較的受けにくく、米中貿易問題の影響も相対的に小さいと考えているためです。また、当ファンドの投資対象国には、ベトナムなど中国からの製造業の移転先として注目を集めている国もあります。

当ファンドで投資対象とする東南アジア・

南アジア市場では、世界的な金融緩和の流れを受け、利下げが実施されています。特にインドネシアやフィリピンなど、昨年米国に歩調を合わせて利上げを行った国々の金融緩和余地は大きく、利下げにより景気が下支えされることが期待されます。株式市場においても、バリュエーション(投資価値評価)は依然として合理的な水準にあることから、企業業績の伸びに沿った緩やかな株価の上昇を見込んでいます。

国別配分では中長期的に堅調な経済成長が見込まれるインドを引き続き高位に保有します。銘柄選択におきましては、内需主導の成長を享受する消費、インフラ投資、不動産や銀行などの内需関連企業、自社の強みを活かしてグローバルに展開を進める企業など、現状においても着実に業績を伸ばすことのできる企業に重点的に投資する方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51円 (12) (37) (1)	0.552% (0.134) (0.402) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.556	

期中の平均基準価額は9,184円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内			千円		千円
	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	3,766	36,000	62,518	579,000
	合 計	3,766	36,000	62,518	579,000

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
公社債	百万円 48	百万円 17	% 35.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月21日から2019年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年8月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期 末		組入比率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	271,191	212,438	212,438	1,880,577	98.2
合 計	271,191	212,438	212,438	1,880,577	98.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	369	千円

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,161千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,880,577	% 96.5
マネー・マーケット・マザーファンド	369	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,920	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,947,866	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年8月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,947,866,649円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,919,565
投資信託受益証券(評価額)	1,880,577,317
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	369,767
未 収 入 金	15,000,000
(B) 負 債	32,087,840
未 払 解 約 金	19,349,371
未 払 信 託 報 酬	12,652,086
未 払 利 息	128
そ の 他 未 払 費 用	86,255
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,915,778,809
元 本	2,216,613,918
次 期 繰 越 損 益 金	△ 300,835,109
(D) 受 益 権 総 口 数	2,216,613,918口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,643円

※当期における期首元本額2,808,875,382円、期中追加設定元本額64,347,177円、期中一部解約元本額656,608,641円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年2月21日 至2019年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,438円
支 払 利 息	△ 12,438
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 72,130,923
売 買 益	11,118,224
売 買 損	△ 83,249,147
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,747,318
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 84,890,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 174,787,638
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,156,792
(配 当 等 相 当 額)	(4,039,338)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 45,196,130)
(G) 計 (D + E + F)	△ 300,835,109
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 300,835,109
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 41,156,792
(配 当 等 相 当 額)	(4,039,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 45,196,132)
分 配 準 備 積 立 金	8,897,137
繰 越 損 益 金	△ 268,575,454

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,039,340円)および分配準備積立金(8,897,137円)より分配可能額は12,936,477円(1万口当たり58円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月31日）
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年最大0.77% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	UOB-SMアセットマネジメント・ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	63,952,074
受取利息	701,108
	<hr/>
	64,653,182
費用	
運用報酬	17,831,870
受託者報酬	1,523,796
監査報酬	2,042,155
登録費用	1,964,978
評価費用	1,616,771
カストディ費用	2,096,971
取引費用	18,136,866
その他費用	7,370,437
	<hr/>
	52,583,844
純収益	<hr/>
	12,069,338
投資評価純利益または純損失	
投資評価純損失	(449,535,094)
純為替評価損失	(58,781,862)
	<hr/>
	(508,316,956)
税引前期間収益(損失)合計	(496,247,618)
控除：所得税	(4,040,204)
税引後期間収益(損失)合計	<hr/>
	(500,287,822)

■ 投資明細表 (2018年12月31日現在)

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
地域別上場株式			
バングラデシュ			
BRITISH AMERICAN TOBACCO BANGLADESH CO LTD	2,728	12,634,562	0.52
バングラデシュ合計		12,634,562	0.52
カンボジア			
NAGACORP LTD	474,000	55,928,186	2.30
カンボジア合計		55,928,186	2.30
インド			
COAL INDIA LTD	108,500	41,050,013	1.69
DABUR INDIA LTD	49,000	33,161,777	1.37
HDFC BANK LTD-ADR	4,850	55,122,078	2.27
HINDUSTAN UNILEVER LTD	16,700	47,755,303	1.97
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	20,500	63,412,292	2.61
KEI INDUSTRIES LTD	81,610	46,067,746	1.90
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	15,700	42,149,631	1.74
LARSEN & TOUBROINFOTECH LTD	20,900	56,860,516	2.34
LARSON & TOUBRO LTD	28,100	63,047,176	2.60
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	57,600	72,763,698	3.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	3,070	36,017,581	1.48
OBEROI REALTY LTD	41,400	28,681,936	1.18
PHOENIX MILLS LTD	27,000	23,913,988	0.98
RELIANCE INDUSTRIES LTD	41,800	73,653,943	3.03
STERLITE TECHNOLOGIES LTD	84,000	38,737,417	1.59
TATA STEEL LTD (INE081A01012)	66,120	54,141,403	2.23
TATA STEEL LTD (IN9081A01010)	2,560	360,266	0.01
インド合計		776,896,764	31.99
インドネシア			
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	204,000	40,547,246	1.67
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,617,500	45,168,170	1.86
PT BUKIT ASAM TBK	1,070,000	35,104,223	1.44
PT GUDANG GARAM TBK	94,800	60,485,544	2.49
PT MITRA ADIPERKASA TBK	9,207,000	56,548,508	2.33
PT PAKUWON JATI TBK	7,900,000	37,370,241	1.54
インドネシア合計		275,223,932	11.33

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
マレーシア			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	132,000	20,010,741	0.82
GAMUDA BERHAD	300,000	18,637,612	0.77
GENTING MALAYSIA BERHAD	220,000	17,639,358	0.73
HONG LEONG FINANCIAL GROUP BERHAD	35,000	17,246,428	0.71
INARI AMERTRON BERHAD	420,000	16,726,062	0.69
MALAYAN BANKING BERHAD	110,000	27,744,022	1.14
PETRONAS CHEMICALS GROUP BERHAD	92,000	22,691,160	0.93
PUBLIC BANK BERHAD	40,000	26,294,431	1.08
SERBA DINAMIK HOLDINGS BERHAD	340,000	34,121,166	1.41
TOP GLOVE CORP BERHAD	154,000	22,896,120	0.94
UMW HOLDINGS BERHAD	150,000	21,783,704	0.90
YINSON HOLDINGS BERHAD	200,000	22,301,416	0.92
マレーシア合計		268,092,220	11.04
フィリピン			
AYALA LAND INC	398,000	33,714,229	1.39
BLOOMBERRY RESORTS CORP	1,850,000	36,321,642	1.49
D&L INDUSTRIES INC	1,150,000	26,345,370	1.08
GT CAPITAL HOLDINGS INC	20,000	40,685,414	1.68
SM INVESTMENT CORP	15,300	29,288,803	1.21
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	2,689,000	30,352,341	1.25
フィリピン合計		196,707,799	8.10
シンガポール			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	130,888	18,325,061	0.75
COMFORTDELGRO CORP LTD	120,000	20,767,769	0.86
DBS GROUP HOLDINGS LTD	37,000	70,556,484	2.90
GENTING SINGAPORE PLC	250,000	19,620,713	0.81
HEALTH MANAGEMENT INTERNATIONAL LTD	330,000	14,344,250	0.59
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	7,000	19,918,546	0.82
KEPPEL CORPORATION LTD	40,100	19,076,645	0.79
SATS LTD	48,000	18,005,173	0.74
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	100,000	28,092,835	1.16
UNITED OVERSEAS BANK LTD	26,000	51,421,964	2.12
UOL GROUP LTD	43,000	21,425,416	0.88
シンガポール合計		301,554,856	12.42
スリランカ			
LION BREWERY CEYLON PLC	25,000	8,548,053	0.35
スリランカ合計		8,548,053	0.35

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	30,000	17,437,811	0.72
AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	136,000	29,443,786	1.21
BANGKOK BANK PCL-NVDR	35,000	23,941,188	0.99
CHAROEN POKPHAND FOODS PCL- NVDR	320,000	26,525,690	1.09
CP ALL PCL-NVDR	120,000	27,799,409	1.14
KASIKORNBANK PCL-NVDR	29,000	18,078,040	0.74
PTT PCL-NVDR	230,000	35,650,635	1.47
SIAM COMMERCIAL BANK PCL-NVDR	50,000	22,492,249	0.93
SINO THAI ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL-NVDR	310,000	21,309,510	0.88
THAI BEVERAGES CO LTD-NVDR	680,000	33,389,422	1.37
タイ合計		256,067,740	10.54
ベトナム			
HOA PHAT GROUP JOINT STOCK COMPANY	115,600	16,923,497	0.70
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	87,900	22,244,072	0.91
MASAN GROUP CORPORATION	72,700	26,650,646	1.10
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JOINT STOCK COMPANY	48,960	27,790,367	1.14
VINCOM RETAIL JOINT STOCK COMPANY	118,825	15,681,358	0.65
VINGROUP JOINT STOCK COMPANY	69,070	31,135,367	1.28
ベトナム合計		140,425,307	5.78
投資ポートフォリオ		2,292,079,419	94.37
その他純資産		136,847,184	5.63
受益者に帰属する純資産		2,428,926,603	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第8期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
4期 (2015年3月2日)	円 10,035	% 0.1	% 98.5	百万円 97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

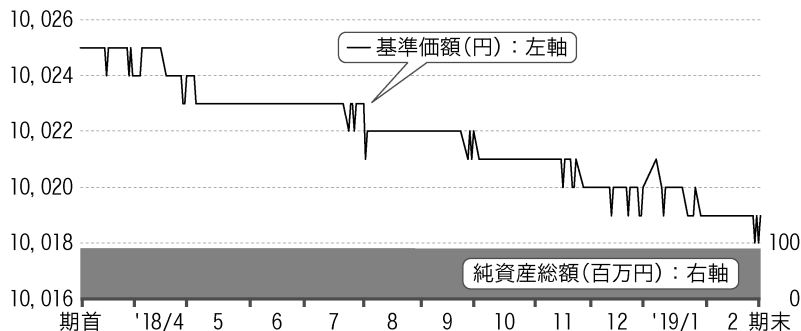
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2018年3月1日	円 10,025	% -	% 76.9
3月末	10,024	△0.0	76.8
4月末	10,024	△0.0	77.1
5月末	10,023	△0.0	76.9
6月末	10,023	△0.0	76.9
7月末	10,023	△0.0	77.0
8月末	10,022	△0.0	77.5
9月末	10,022	△0.0	77.4
10月末	10,021	△0.0	77.3
11月末	10,020	△0.0	74.1
12月末	10,020	△0.0	74.0
2019年1月末	10,019	△0.1	73.9
2月末	10,018	△0.1	54.9
(期 末) 2019年3月1日	10,019	△0.1	74.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,025円
期末	10,019円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.013% (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,021円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 66,995	千円 — (69,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)
合 計	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,238	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	16,000	16,056	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	17,000	17,173	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	16,000	16,113	2019/8/16
合 計		—	66,000	66,582	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	66,582	62.2		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,473	37.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	107,055	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	107,055,375円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,251,327
公 社 債 (評 価 額)	66,582,000
未 収 利 息	222,048
(B) 負 債	17,239,090
未 払 金	17,238,850
未 払 利 息	33
そ の 他 未 払 費 用	207
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	89,816,285
元 本	89,650,363
次 期 繰 越 損 益 金	165,922
(D) 受 益 権 総 口 数	89,650,363口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,019円

※当期における期首元本額90,260,179円、期中追加設定元本額76,811,023円、期中一部解約元本額77,420,839円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	8,495,310円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	2,445,519円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	1,548,154円
インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	974,849円
受 取 利 息	985,681
支 払 利 息	△ 10,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,021,170
売 損	△ 1,021,170
買 損	△
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,121
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 58,442
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	225,710
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	168,977
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 170,323
(H) 計 (D + E + F + G)	165,922
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	165,922

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。